



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 濱 典幸 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,086,341	7.7	131,380	65.2	132,536	70.0	112,785	33.6	112,560	33.7	145,483	20.8
26年3月期	1,008,407	18.7	79,549	171.8	77,977	177.9	84,442	—	84,203	—	120,480	—

(注) 事業利益 27年3月期 101,275百万円 (12.4%) 26年3月期 90,087百万円 (146.2%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
27年3月期	314.61	—	—	—	26.3	13.8	—	—	12.1	
26年3月期	235.35	—	—	—	27.7	9.0	—	—	7.9	

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 207百万円 26年3月期 170百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	1,006,282	497,308	494,325	49.1	1,381.66					
26年3月期	908,890	364,757	362,371	39.9	1,012.83					

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
27年3月期	108,828	△32,735	△55,392	245,330				
26年3月期	114,859	△41,244	△56,567	211,510				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
26年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00	8,944	10.6	2.9
27年3月期	—	35.00	—	80.00	115.00	20,572	18.3	4.8
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	30.7	—

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成26年3月期および平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	540,000	5.3	44,000	△44.0	44,000	△45.4	28,000	△57.4	28,000	△57.3	78.26	
通期	1,130,000	4.0	100,000	△23.9	100,000	△24.5	70,000	△37.9	70,000	△37.8	195.65	

(注1) 事業利益 第2四半期(累計) 44,000百万円 (△13.6%) 通期 102,000百万円 (0.7%)

(注2) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表注記(作成の基礎) (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	399,634,778株	26年3月期	399,634,778株
② 期末自己株式数	27年3月期	41,857,314株	26年3月期	41,854,166株
③ 期中平均株式数	27年3月期	357,778,939株	26年3月期	357,782,859株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	798,623	6.5	50,375	2.1	85,484	13.9	93,810	26.0
26年3月期	750,034	17.4	49,322	753.5	75,041	109.4	74,461	337.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	262.20	—
26年3月期	208.12	—

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	709,680		336,362		47.4	940.14		
26年3月期	646,708		261,149		40.4	729.91		

(参考) 自己資本 27年3月期 336,362百万円 26年3月期 261,149百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用)

平成26年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(4) 次期の業績予想」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成27年4月30日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 次期の業績予想	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表注記	19
(報告企業)	19
(作成の基礎)	19
(重要な会計方針)	20
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	27
(セグメント情報)	28
(その他の金融負債)	32
(資本およびその他の資本項目)	33
(配当金)	34
(その他の営業収益)	35
(その他の営業費用)	35
(金融収益および金融費用)	36
(1株当たり利益)	37
(金融商品の公正価値)	37
(偶発事象)	40
(後発事象)	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
6. その他	41
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	42
(参考) 要約四半期連結包括利益計算書(第4四半期連結会計期間)	43
(参考) 四半期セグメント情報	45
(参考) 補足説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費が好調に推移し、雇用者数も堅調に伸びたことから、景気拡大が続きました。欧州においては、景気は持ち直しの動きが続いているものの、ロシア経済の不振、財政問題の再燃など不透明感が拭えない状況が続いています。中国は成長率が鈍化しましたが、インドでは景気が持ち直し、ASEAN地域なども緩やかな回復が続きました。日本は、消費税率引き上げ後の落ち込みがあったものの、円安効果による輸出環境の改善、政府による各種政策効果や原油安などもあり、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社および当社の関係会社（以下「エプソン」といいます。）の主要市場につきましては、以下のとおりとなりました。インクジェットプリンターの需要は、前期に対し、欧州については堅調に推移したものの、消費税率引き上げにともなう個人消費の回復の遅れから日本で縮小したほか、北米も若干減少しました。大判インクジェットプリンターの需要は、日本が若干減少したものの、欧州が横ばいとなったほか、米州については堅調に推移しました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、米州・欧州に加え、徴税需要が一巡した中国も縮小傾向となりました。POSシステム関連製品の需要は、米州・欧州ともに前期並みとなりました。プロジェクターの需要は、上期におけるサッカーワールドカップ特需を含め、米州およびアジアで増大するなど、堅調に推移しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションの市場では、携帯電話の需要は、従来型は減速が続いた一方、スマートフォン需要は堅調に推移しました。デジタルカメラ市場の需要は低調でした。

精密機器製品に関連する市場では、ウオッチの需要は、日本が消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から高価格品を中心に一時的に縮小しましたが、後半には緩やかに回復してきました。米州と欧州は堅調に推移しました。また、産業用ロボットの需要はスマートフォンや自動車関連向けを中心に増加し、ICハンドラーの需要も堅調に推移しました。

このような状況のもとで、エプソンは、2013年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定し、新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.93円および138.77円と前年度に比べ、米ドルでは10%の円安、ユーロでは3%の円安で推移しました。

以上の結果、新中期計画の2年目となる当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は1兆863億円（前期比7.7%増）、事業利益は1,012億円（同12.4%増）、営業利益は1,313億円（同65.2%増）、税引前利益は1,325億円（同70.0%増）、当期利益は1,127億円（同33.6%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

■情報関連機器事業セグメント

プリンティングシステム事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、インクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルが商品ラインナップ強化によりエマージングエリアを中心に大幅な売上収益の拡大を果たしました。また本格的なビジネス領域への参入も進み、ビジネス系商品ラインナップが充実すると同時に、新しいビジネスモデルとして機器・インク・保守サービスを一定の料金でご利用いただける課金ビジネスを日本で開始しました。さらに、消耗品につきましても、プリンター本体の市場稼働台数の構成改善効果により売上増となりました。

大判インクジェットプリンターは、大判写真・色校正（ブルーフ）印刷市場向け製品が引き続き好調で、業務フォト市場は小型で高性能な新機種により本体・インクとも売上が増加しました。インクジェット捺染市場はアパレルから小物グッズ、インテリア系まで応用領域が拡大し、またカスタムやオリジナルのTシャツ作成の需要が高まったため布地に直接印刷できる製品の普及が進み、販売地域の拡大が進みました。

ページプリンターは、高付加価値製品中心へ販売を絞り込んだことにより数量減少となった結果、売上は減少しました。

SIDMは、徴税需要が一巡した中国に加え、米州・欧州などで数量減少となりましたが、為替による増収影響およびアジアにおける低価格機種の販売増により売上は前期並みとなりました。

POSシステム関連製品は、欧州を中心とした数量増加、オンデマンドでインハウス印刷を実現するラベルプリンターの拡販により売上増となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。液晶プロジェクターは、高性能製品ラインナップの拡充が進み、またサッカーワールドカップ特需と教育市場向け販売増が寄与し、米州やアジアにおいて大幅に販売を伸ばし売上増となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主要製品の売上増加に為替影響も加わり増益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上収益は9,072億円（前期比7.9%増）、セグメント利益は1,336億円（前期比8.0%増）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

マイクロデバイス事業の売上収益は、為替による増収影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATおよび音叉型の価格下落が進行したことから売上減少となりました。半導体は、内需およびシリコンファクトリーを含む外販向けの数量増加により売上増加となりました。

プレジジョンプロダクツ事業の売上収益は、ウォッチの高価格品の販売増加による平均販売単価の上昇効果や為替影響などにより増加となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、為替による増収影響もあり増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上収益は1,562億円（前期比5.1%増）、セグメント利益は148億円（前期比36.7%増）となりました。

■センサー産業機器事業セグメント

センサー産業機器事業セグメントの売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

FA機器では、産業用ロボットはアジア向けの受注増により売上増加となったほか、ICハンドラーはスマートフォン向け半導体業界からの受注増があり売上増加となりました。

センサー産業機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主に産業用ロボットの売上増加により増益となりました。

以上の結果、センサー産業機器事業セグメントの売上収益は233億円（前期比44.6%増）、セグメント損失は90億円（前期は99億円のセグメント損失）となりました。

■その他

その他の売上収益は13億円（前期比4.2%増）、セグメント損失は3億円（前期は2億円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△378億円（前期の調整額は△343億円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に対して973億円増加し、1兆62億円となりました。これは、主に棚卸資産の増加388億円、現金及び現金同等物の増加338億円、売上債権及びその他の債権の増加131億円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して351億円減少し、5,089億円となりました。これは、主に仕入債務及びその他の債務が165億円増加した一方、短期・長期借入金および社債の純減にともなう流動および非流動負債に含まれるその他の金融負債の減少362億円、また確定給付企業年金制度の改定などにともなう退職給付に係る負債の減少251億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して1,319億円増加し4,943億円となりました。これは、主に利益剰余金の増加986億円および円安進行にともなう為替換算調整勘定の変動を含むその他の資本の構成要素の増加333億円によるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,088億円の収入（前期は1,148億円の収入）となりました。これは当期利益が1,127億円であったのに対し、減価償却費及び償却費の計上449億円などによる増加要因があった一方で、退職給付に係る負債の減少253億円、棚卸資産の増加192億円などによる減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出427億円があったものの、一部の所有固定資産の売却などにより、327億円の支出（前年同期は412億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金および社債の純減421億円ならびに配当金の支払128億円などにより、553億円の支出（前年同期は565億円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,453億円（前年同期は2,115億円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、お客様価値の創造を通じて持続的な事業成長を実現し、収益性の向上と経営資源の効率化などにより安定的な資金創出に努め、成長戦略に基づく投資および経営環境の変化などに耐え得る強固な財務構造の構築に取り組むとともに、積極的な利益還元を実施することを配当政策の基本方針としています。

当期の配当につきましては、各事業での戦略進捗の成果や円安効果などにより業績が大幅に向上したことを踏まえ、国際会計基準（IFRS）導入後において当社の本業による利益を示す事業利益（日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益）から法定実効税率相当額を控除した利益を原資とし、かねてから目標としてきた連結配当性向30%に基づき、年間配当は1株当たり115円とさせていただきます。予定です。

当社としましては、今後とも企業価値向上に着実に取り組み、上記の方針を踏まえつつ、中期的に連結配当性向のさらなる向上につきましても検討を進めてまいります。

なお、次期の年間配当につきましては、1株当たり60円（2015年4月1日を効力発生日とする普通株式1株につき2株の割合による株式分割後）を予定しております。

（ご参考）当社の年間配当（予想）の考え方

年間配当（予想）：（事業利益（予想）－法定実効税率相当額）×目標とする連結配当性向

(4) 次期の業績予想

2016年3月期の世界経済は、新興国の一部では経済成長に鈍化傾向がみられ、また今後予想される米国の利上げにより景気の減速が懸念されるものの、雇用・所得情勢の改善を受けて個人消費の勢いが緩やかに加速し、不透明感を残しながらも世界全体での経済活動は引き続き改善する見通しです。

こうした状況の中、エプソンは新中期計画の最終年度となる次期においては、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針としつつ、新中期計画の進捗に伴う利益増を原資として中期的な成長のための投資と費用を戦略的に投下するなど、次期中期計画での更なる成長を見据えた経営を進めてまいります。

為替レート的前提は、1米ドル115円、1ユーロ125円としています。

以上により、2016年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。なお、2015年3月期の営業利益には、確定給付企業年金制度改定にともなう過去勤務費用減少の影響300億円および固定資産売却益などの増益要因が含まれており、また当期利益には繰越欠損金の活用に伴う税金費用の減少効果が含まれています。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
	(実績)	(計画)		
売上収益	5,128億円	5,400億円	+271億円	(+5.3%)
事業利益	509億円	440億円	△69億円	(-13.6%)
営業利益	785億円	440億円	△345億円	(-44.0%)
税引前利益	806億円	440億円	△366億円	(-45.4%)
当期利益	656億円	280億円	△376億円	(-57.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	655億円	280億円	△375億円	(-57.3%)
為替レート	1米ドル103.04円	1米ドル115.00円		
	1ユーロ138.91円	1ユーロ125.00円		

(通期)

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
	(実績)	(計画)		
売上収益	10,863億円	11,300億円	+436億円	(+4.0%)
事業利益	1,012億円	1,020億円	+7億円	(+0.7%)
営業利益	1,313億円	1,000億円	△313億円	(-23.9%)
税引前利益	1,325億円	1,000億円	△325億円	(-24.5%)
当期利益	1,127億円	700億円	△427億円	(-37.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,125億円	700億円	△425億円	(-37.8%)
為替レート	1米ドル109.93円	1米ドル115.00円		
	1ユーロ138.77円	1ユーロ125.00円		

2. 企業集団の状況

エプソンは、情報関連機器、デバイス精密機器、センサー産業機器などの開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスの提供を主な事業としております。

エプソンでは、事業部制の連結マネジメントのもと、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については国内外の製造・販売関係会社を中心に展開しております。

各事業の内容と事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業セグメント)

当セグメントは、プリンティングシステム事業、ビジュアルコミュニケーション事業、その他から構成されており、独自のマイクロピエゾ技術やマイクロディスプレイ技術などの強みを活かし、各商品の開発、製造、販売などを行っております。

事業領域	主要商品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンティングシステム事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品等	東北エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Portland Inc. Epson Telford Ltd. Tianjin Epson Co., Ltd. Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. P.T. Epson Batam P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd.
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、スマートグラス等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd. Epson India Pvt. Ltd.
その他	PC等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(デバイス精密機器事業セグメント)

当セグメントは、マイクロデバイス事業、プレジジョンプロダクツ事業から構成されており、創業から培ってきた超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、高密度実装技術などの強みを活かし、各商品の開発、製造、販売などを行っております。

事業領域	主要商品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
マイクロデバイス事業	[水晶デバイス] 水晶振動子、水晶発振器、 水晶センサー 等	宮崎エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Precision Malaysia Sdn. Bhd.	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd.
	[半導体] CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
プレジジョンプロダクツ事業	[時計] ウオッチ、ウオッチムーブ メント 等	Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Orient Watch (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	オリエント時計(株) Time Module (Hong Kong) Ltd.
	[その他] 金属粉末、表面処理加工	エプソンアトミックス(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	

(センサー産業機器事業セグメント)

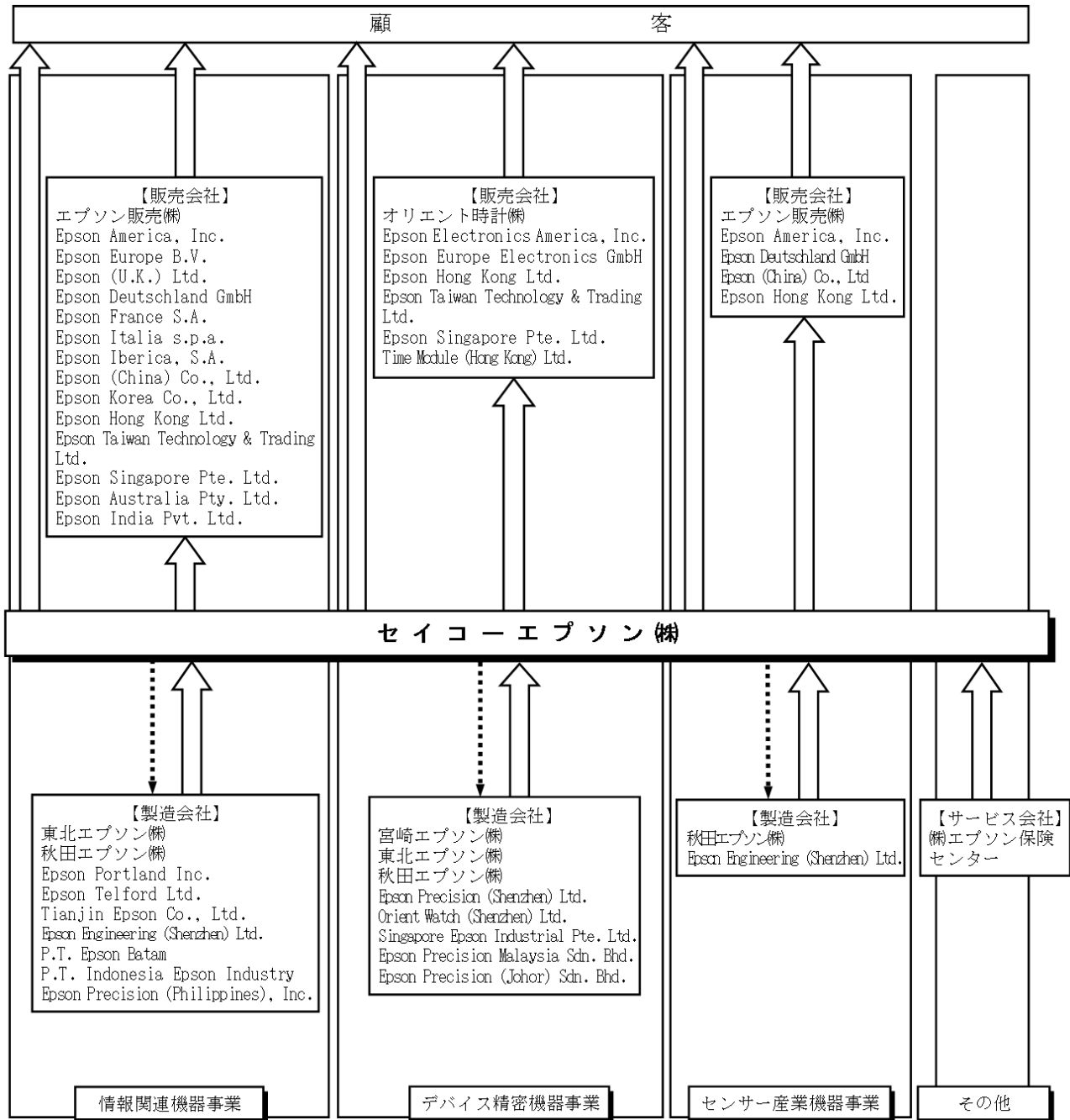
当セグメントは、高度な精密メカトロニクス技術などにより、生産性を革新する産業用ロボットや生産機器などを提供しております。また、健康・スポーツ分野において、高精度センサーを内蔵したセンシングシステム機器とクラウドサービスを組み合わせ、人々の生活を改善する商品・サービスを提供しております。

事業領域	主要商品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンド ラー、産業用インクジェッ ト印刷機、センシングシス テム機器 等	秋田エプソン(株) Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd.

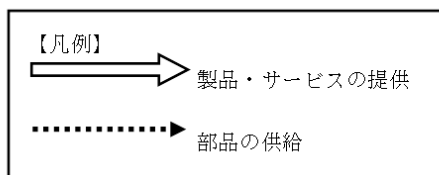
(その他)

当セグメントは、グループ向けサービスを手がける子会社などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

エプソンは、創業当時からの独自の強みである「省・小・精の技術」を基盤として強い事業の集合体となり、世界中のあらゆるお客様に感動していただける商品・サービスを提供することにより、社会にとってなくてはならない会社となることを目指しています。

そして、以下の経営理念のもと、お客様の期待を超える価値の創出に向けて、全社員が価値観を共有のうえ総合力を発揮し自律的に行動することにより、目指す姿の実現に努めてまいります。

<経営理念>

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エプソンは、2013年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定しました。新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めることとしています。

エプソンを取り巻く経営環境を概観すると、新興国の一部では経済成長に鈍化傾向が見られる一方で、米国を中心とする先進国の景気はおおむね回復傾向にあり、不透明感を残しながらも世界経済は全般的には引き続き成長する見通しです。また、持続可能な産業・経済活動への転換などが進展するなか、こうした動きを背景として社会の変容が進むことにより、エプソンが実現すべきお客様価値も変わっていくものと考えられます。

エプソンは、このような経営環境のもと、引き続き独創のコア技術に基づき強みを発揮できる以下の4つの領域に経営資源を集中し、事業領域の拡大や次世代を担う新規事業の強化を図ることにより、再び力強く成長する企業への転換を進めます。そのうえで、資本コストを一層意識した経営を実践することにより、できるだけ早いタイミングでROS（事業利益※/売上収益）10%、ROE（当期利益/親会社所有者帰属持分）10%以上を継続的に達成することを目指してまいります。

※事業利益とは、国際会計基準（IFRS）の適用にあたり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

(各領域での取り組み)

<プリンティング>

プリンティングにおいては、エプソン独自のマイクロピエゾ技術により、新次元のプリンティング環境を創造します。インクジェットプリンターについては、ホーム市場向けに印刷量が多い傾向にある上位モデルの販売強化などに取り組むほか、引き続き新興国市場のニーズに適応した商品ラインアップの拡充を図ります。また、本格的なオフィス市場向けに最先端のピエゾヘッドを搭載したモデルを順次発売するとともに、新しいビジネスモデルとして課金ビジネスを強化し、競争力のさらなる向上に取り組めます。このほか、屋外看板や食品包装フィルム印刷および捺染印刷などの商業・産業・業務向けプリンティングについても、従来のアナログ印刷からインクジェットプリンターによるデジタル印刷への転換が進むなか、生産工程短縮化や環境負荷低減などといった新たなお客様価値を創出することにより、将来の成長に向けた柱としてさらに強化します。また、ビジネスシステムについては、既存領域でのシェアNo.1の座を堅持しつつ、新たな需要の開拓により、着実な収益成長を実現してまいります。

<ビジュアルコミュニケーション>

ビジュアルコミュニケーションにおいては、マイクロディスプレイ技術による全く新しいビジュアルコミュニケーションを創造します。液晶プロジェクターについては、エプソンはリーディングカンパニーとして高い販売シェアを有していますが、ホームやビジネス向けの既存領域に加え、強化領域である高光束や超短焦点・短焦点

モデルでのポジショニングを一層高めるために、ソリューション提案力や販売体制の強化などにより、事業拡大と収益力の向上を図ります。また、スマートグラスについては、人の生活を革新するポテンシャルを持った商品として、シースルーやハンズフリーといった特長を最大限に生かし、コンシューマー向け以外に産業分野でも新たな用途や価値の創出に取り組みます。

<生活の質向上>

生活の質向上においては、高精度のセンシング技術により、人々の生活を豊かにする新しい価値を創造します。エプソンは、リスト型のGPS機能付ランニング機器や脈拍計など、新しいセンシング機器による新規ビジネスの創出を進めてきましたが、引き続き半導体技術と水晶デバイス技術の融合によるセンシング技術およびウオッチ事業で培ったノウハウや技術力を生かし、お客様の豊かな生活基盤を実現していきます。今後、多様化する市場に向けた効率的な商品開発体制の構築に取り組み、また、クラウドの技術も組み合わせることにより、健康・スポーツ・医療の分野で人々の豊かな生活に貢献するウェアラブル機器を提供するとともに、設備やインフラの管理などの産業分野においても全く新しい形の、人や生活に密着したデータを可視化・活用する革新的なツールを創出し、新たな成長ドライバーとしてまいります。

<ものづくり革新>

ものづくり革新においては、ロボティクス技術により、エプソンはスカラロボットや小型6軸ロボットなどの精密組立てロボットの分野でさまざまな生産現場の自動化に貢献してきました。今後、新興国を中心とする労働人口不足や人件費高騰などといった変化が見込まれるなか、エプソンは、先進のロボティクス技術などにより、今まで自動化が困難であった生産工程での生産性を革新するロボットや生産機器を提供し、次世代のものづくりを実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

エプソンは国際会計基準（IFRS）を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくことであります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	211,510	245,330
売上債権及びその他の債権	154,309	167,482
棚卸資産	181,581	220,426
未収法人所得税	2,284	1,963
その他の金融資産	505	3,544
その他の流動資産	10,452	11,539
小計	560,645	650,287
売却目的で保有する非流動資産	—	96
流動資産合計	560,645	650,383
非流動資産		
有形固定資産	222,556	227,257
無形資産	18,947	19,170
投資不動産	10,273	4,758
持分法で会計処理されている投資	3,858	3,232
退職給付に係る資産	10	7
その他の金融資産	21,881	25,345
その他の非流動資産	2,931	5,958
繰延税金資産	67,786	70,168
非流動資産合計	348,245	355,898
資産合計	908,890	1,006,282

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	123,463	140,047
未払法人所得税	13,689	8,384
その他の金融負債	82,471	75,745
引当金	22,397	24,322
その他の流動負債	94,064	106,942
流動負債合計	336,087	355,442
非流動負債		
その他の金融負債	141,942	112,466
退職給付に係る負債	56,362	31,234
引当金	5,401	6,141
その他の非流動負債	3,698	2,977
繰延税金負債	640	711
非流動負債合計	208,045	153,531
負債合計	544,132	508,973
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
自己株式	△20,457	△20,464
その他の資本の構成要素	49,716	83,073
利益剰余金	195,587	294,191
親会社の所有者に帰属する持分合計	362,371	494,325
非支配持分	2,385	2,982
資本合計	364,757	497,308
負債及び資本合計	908,890	1,006,282

(2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,008,407	1,086,341
売上原価	△645,818	△690,416
売上総利益	362,589	395,924
販売費及び一般管理費	△272,501	△294,648
その他の営業収益	5,998	39,907
その他の営業費用	△16,537	△9,802
営業利益	79,549	131,380
金融収益	2,685	3,268
金融費用	△4,428	△2,320
持分法による投資利益	170	207
税引前利益	77,977	132,536
法人所得税費用	9,345	△18,631
継続事業からの当期利益	87,322	113,904
非継続事業からの当期損失	△2,880	△1,118
当期利益	84,442	112,785
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	13,086	△1,512
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,785	2,121
純損益に振り替えられることのない項目合計	15,871	608
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,378	30,113
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	632	1,718
持分法適用会社に対する持分相当額	154	257
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,166	32,089
税引後その他の包括利益合計	36,038	32,698
当期包括利益合計	120,480	145,483

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益の帰属		
親会社の所有者	84,203	112,560
非支配持分	239	225
当期利益	84,442	112,785
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	120,047	144,841
非支配持分	432	642
当期包括利益合計	120,480	145,483
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	235.35	314.61
継続事業に関する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	243.40	317.74
非継続事業に関する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(円)	△8.05	△3.13

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,453	—	2,467	25,785
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	13,086	2,864	19,260
当期包括利益合計	—	—	—	13,086	2,864	19,260
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△13,086	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4	△13,086	—	—
2014年3月31日 残高	53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,512	2,253	29,821
当期包括利益合計	—	—	—	△1,512	2,253	29,821
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,512	△436	—
所有者との取引額等合計	—	—	△6	1,512	△436	—
2015年3月31日 残高	53,204	84,321	△20,464	—	7,149	74,868

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日 残高	△1,295	26,958	101,876	245,905	2,063	247,969
当期利益	—	—	84,203	84,203	239	84,442
その他の包括利益	632	35,844	—	35,844	193	36,038
当期包括利益合計	632	35,844	84,203	120,047	432	120,480
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	△3,577	△3,577	△110	△3,688
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△13,086	13,086	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13,086	9,508	△3,581	△110	△3,692
2014年3月31日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757
当期利益	—	—	112,560	112,560	225	112,785
その他の包括利益	1,718	32,281	—	32,281	416	32,698
当期包括利益合計	1,718	32,281	112,560	144,841	642	145,483
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
配当金	—	—	△12,880	△12,880	△95	△12,975
子会社の取得	—	—	—	—	50	50
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	1,075	△1,075	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,075	△13,955	△12,887	△45	△12,932
2015年3月31日 残高	1,055	83,073	294,191	494,325	2,982	497,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	84,442	112,785
減価償却費及び償却費	41,375	44,907
減損損失	4,429	3,563
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,742	△948
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△207
固定資産除売却損益 (△は益)	650	△4,288
法人所得税費用	△9,345	18,631
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,225	△2,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,650	△19,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,148	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,830	△25,355
その他	8,685	8,842
小計	130,251	136,419
利息及び配当金の受取額	2,099	2,481
利息の支払額	△2,693	△1,552
訴訟関連損失の支払額	△4,068	△859
法人所得税の支払額	△10,729	△27,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,859	108,828

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	14	249
有形固定資産の取得による支出	△33,725	△37,045
有形固定資産の売却による収入	564	272
無形資産の取得による支出	△8,261	△5,738
無形資産の売却による収入	36	29
投資不動産の売却による収入	251	14,012
子会社の取得による支出	—	△1,097
その他	△124	△3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,244	△32,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,503	△30,167
長期借入金の返済による支出	△75,000	△2,000
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△379	△241
配当金の支払額	△3,577	△12,880
非支配持分への配当金の支払額	△110	△95
自己株式の取得による支出	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,567	△55,392
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,808	13,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,856	33,819
現金及び現金同等物の期首残高	184,654	211,510
現金及び現金同等物の期末残高	211,510	245,330

(5) 連結財務諸表注記

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.epson.jp>）で開示しております。

当社およびその関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

エプソンの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

エプソンの連結財務諸表は、（重要な会計方針）に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

エプソンの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(4) 子会社の報告期間

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(5) 会計方針の変更

エプソンは当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

なお、これらの適用によるエプソンの業績および財政状態への重要な影響はありません。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第10号 連結財務諸表	投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	投資企業が保有する投資の開示要件の追加
IAS第32号 金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化および適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	非金融資産の回収可能額の開示に関する規定の改訂
IAS第39号 金融商品：認識および測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、エプソンの財務諸表ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーの持分相当額を含んでおります。

① 子会社

子会社とはエプソンにより支配されている企業をいい、支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力のすべてを有している場合をいいます。子会社については、エプソンが支配を獲得した日を取得日とし、その日よりエプソンが支配を喪失する日まで連結しております。

グループ内の債権債務残高および取引、ならびにグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、エプソンが当該企業の財務および営業の方針に重要な影響力を有している企業をいいます。関連会社については、エプソンが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

③ ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、投資先の重要な事業活動に関する意思決定に際して、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする事業体であり、かつ、エプソンが取決めに対する契約上合意された支配を共有している当事者として、当該事業体にかかる純資産に対する権利を有しているジョイント・アレンジメントをいいます。なお、エプソンが有するジョイント・ベンチャーについては、持分法によって処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債、被取得企業のすべての非支配持分および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において純損益として認識しております。発生した取得関連費用は純損益として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

エプソンの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体（海外子会社等）に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産および負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益および費用は取引日の直物為替相場またはそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 金融商品

エプソンは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用しております。

① 金融資産

(i) 当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。

金融資産のうち、営業債権およびその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価により測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については各連結会計年度の純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、各連結会計年度ごとに減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政状態の悪化、元金の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現または当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

③ 金融負債

(i) 当初認識および測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。エプソンは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初認識時に測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、当初認識時に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債は、その分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行されたか、債務が免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

⑤ デリバティブ

エプソンは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体の純投資ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

⑥ ヘッジ会計

エプソンは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定し、文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法等を含んでおります。これらのヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、以下の様に分類し、会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、または他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了または行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識されていた金額は、予定取引または確定約定が発生するまで引き続きその他の資本の構成要素に計上しております。

(iii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得および損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結包括利益計算書において純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑦ 金融商品の公正価値

各連結会計年度末日現在、活発な市場が存在する金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物：10～35年
- ・機械装置及び運搬具：2～12年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(8) 無形資産

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域および事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、各連結会計年度ごとまたは減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結包括利益計算書において純損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。

② のれん以外の無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の純損益として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア：3～5年

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、各連結会計年度ごとまたは減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

リースは、所有にともなうリスクと経済価値が実質的にすべてエプソンに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産およびリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結包括利益計算書において、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の純損益として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の履行が特定資産または資産グループの使用に依存しているかどうか、または契約により当該資産を使用する権利が与えられているかどうかに基づき、契約の実質により判断しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益または資本増価、もしくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

なお、主要な投資不動産の見積耐用年数は35年であります。

(11) 非金融資産の減損

エプソンは各連結会計年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合または連結会計年度ごとに減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産および資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、エプソンの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産および処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却または償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

既に処分されたかまたは売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当する場合、非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・転売のみのために取得した子会社

(13) 退職後給付

エプソンは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。エプソンは確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用、ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎連結会計年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度に係る負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の上限、最低積立要件への調整を含む）を控除して算定しております。また確定給付負債または資産の純額に係る利息純額は、金融費用として計上しております。

確定給付制度の負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、拠出した時点で純損益として認識しております。

(14) 引当金

エプソンは、過去の事象の結果として、法的債務または推定的債務を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。

(15) 収益

① 物品の販売

エプソンは、情報関連機器、デバイス精密機器、センサー産業機器等の販売を行っており、このような物品の販売からの収益は、物品の所有にともなう重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益がエプソンに流入する可能性が高く、当該便益およびそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時となります。また、収益は値引および割戻等を控除後の受領したまたは受領可能な対価の公正価値で測定しております。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

④ ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

⑤ 役務の提供

役務の提供による収益は、役務が提供された連結会計年度の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって定期的に収益認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。また、資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(17) 借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設または製造に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用はすべて、発生した期間に純損益として認識しております。

(18) 法人所得税

連結包括利益計算書上の法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されたものであります。当期税金費用は、その他の包括利益または資本において直接認識される項目から生じる税金および企業結合から生じる税金を除き、純損益として認識しております。

繰延税金費用は、連結会計年度末日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(21) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(22) 偶発事象

① 偶発負債

連結会計年度末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが連結会計年度末日現在の債務であるか否か確認ができないもの、または、過去の事象から発生した現在の債務であるが引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として注記しております。

② 偶発資産

将来の経済的便益の流入について、その実現が連結会計年度末日現在において確実でないものの、その実現可能性が高い場合には、偶発資産として注記しております。

(23) 組替

当連結会計年度の表示方式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表等を一部組替表示しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに連結会計年度末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および連結会計年度末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産の減損

エプソンは、有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、資産の耐用年数や将来のキャッシュ・フロー、割引率、長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 退職後給付

エプソンは確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。

これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率など様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 引当金

エプソンは、製品保証引当金や訴訟損失引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスクおよび不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法人所得税

エプソンは世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、未払法人所得税および当期税金費用を計上しております。

未払法人所得税および当期税金費用の算定に際しては、課税対象企業および管轄税務当局による税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積りおよび判断が必要となります。

そのため、計上された未払法人所得税および当期税金費用と、実際の未払法人所得税および当期税金費用の金額が異なる可能性があり、その場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期およびその金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 偶発事象

偶発事象は、連結会計年度末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性および金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは主に情報関連機器、デバイス精密機器およびセンサー産業機器を製造・販売しており、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「情報関連機器事業」、「デバイス精密機器事業」および「センサー産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、スマートグラス、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット印刷機、センシングシステム機器 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
売上収益							
外部収益	840,783	143,905	15,964	1,000,653	892	6,862	1,008,407
セグメント間収益	444	4,873	210	5,529	441	△5,970	—
収益合計	841,228	148,779	16,174	1,006,182	1,333	891	1,008,407
セグメント損益 (事業利益) (注1)	123,778	10,857	△9,975	124,661	△260	△34,312	90,087
					その他の営業損益		△10,538
					営業利益		79,549
					金融収益及び金融費用		△1,742
					持分法による投資利益		170
					税引前利益		77,977

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
減価償却費及び償却費	△27,365	△7,638	△728	△35,732	△21	△4,957	△40,711
減損損失(金融資産の減損 損失を除く)	△200	△106	△359	△665	—	△3,763	△4,429
報告セグメント資産	434,296	123,742	11,876	569,915	845	338,129	908,890
資本的支出	26,452	7,984	696	35,132	10	3,846	38,989

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△34,312百万円には、セグメント間取引消去145百万円、全社費用△34,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
売上収益							
外部収益	906,701	150,292	23,182	1,080,176	808	5,356	1,086,341
セグメント間収益	594	6,004	213	6,813	581	△7,395	-
収益合計	907,296	156,297	23,396	1,086,989	1,390	△2,038	1,086,341
セグメント損益 (事業利益) (注1)	133,665	14,842	△9,036	139,471	△318	△37,877	101,275
					その他の営業損益		30,104
					営業利益		131,380
					金融収益及び金融費用		948
					持分法による投資利益		207
					税引前利益		132,536

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
減価償却費及び償却費	△31,424	△7,769	△668	△39,862	△20	△4,595	△44,478
減損損失(金融資産の減損 損失を除く)	△120	△346	△243	△710	-	△2,852	△3,563
報告セグメント資産	488,289	127,714	14,710	630,714	564	375,003	1,006,282
資本的支出	30,152	7,751	1,162	39,066	12	6,349	45,427

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△37,877百万円には、セグメント間取引消去335百万円、全社費用△38,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	175,034	163,689
米州	4,840	6,776
中華人民共和国 (香港を含む)	23,498	26,464
その他	55,193	63,447
合計	258,567	260,377

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	280,936	276,238
米国	177,935	205,215
中華人民共和国 (香港、マカオを含む)	132,504	148,176
その他	417,031	456,710
合計	1,008,407	1,086,341

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

(その他の金融負債)

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	平均利率(%) (注1)	返済期限
デリバティブ負債	2,296	259	—	—
短期借入金	57,945	35,380	1.19	—
1年内返済予定の長期借入金	1,999	53	0.86	—
1年内償還予定の社債 (注2)	19,993	39,978	—	—
長期借入金	50,501	50,533	0.70	2017年
社債(注2)	89,772	59,853	—	—
その他	1,904	2,153	—	—
合計	224,413	188,211		
流動負債	82,471	75,745		
非流動負債	141,942	112,466		
合計	224,413	188,211		

(注1) 平均利率を算出する際の利率および残高は、期末日の数値を使用しております。

(注2) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2010年 9月3日	20,000	20,000 (20,000)	0.58	なし	2015年 9月3日
当社	第6回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000 (20,000)	—	0.49	なし	2014年 6月13日
当社	第7回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	20,000	0.72	なし	2016年 6月14日
当社	第8回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	20,000	20,000 (20,000)	0.55	なし	2015年 9月11日
当社	第9回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	10,000	10,000	0.67	なし	2017年 9月12日
当社	第10回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	10,000	0.33	なし	2016年 9月9日
当社	第11回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	10,000	0.57	なし	2018年 9月11日
当社	第12回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	—	10,000	0.35	なし	2019年 6月13日
	合計		110,000 (20,000)	100,000 (40,000)			

※残高の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されていません。

(資本およびその他の資本項目)

(1) 資本金および資本剰余金

① 授権株式数

前連結会計年度末および当連結会計年度末における授権株式数は、普通株式607,458,368株であります。

当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにともない、授権株式数が607,458,368株増加し1,214,916,736株となっております。

② 全額払込済みの発行済株式

株式発行数および資本金等の残高の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数(株) (注1) (注2)	資本金(百万円)	資本剰余金(百万円)
2013年4月1日 残高	199,817,389	53,204	84,321
増減	—	—	—
2014年3月31日 残高	199,817,389	53,204	84,321
増減	—	—	—
2015年3月31日 残高	199,817,389	53,204	84,321

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(注2) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにともない、発行済普通株式数が199,817,389株増加し399,634,778株となっております。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は、以下のとおりであります。

	株式数(株) (注2)	金額(百万円)
2013年4月1日 残高	20,925,261	20,453
増減(注1)	1,822	4
2014年3月31日 残高	20,927,083	20,457
増減(注1)	1,574	6
2015年3月31日 残高	20,928,657	20,464

(注1) 自己株式増加理由は、単元未満株買取請求に応じたものです。

(注2) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにともない、自己株式数が20,928,657株増加し41,857,314株となっております。

(3) その他の資本の構成要素

① 確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定

確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、確定給付制度債務の現在価値に係る数理計算上の差異および制度資産に係る収益(利息の純額に含まれる金額を除く)であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

② その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分

エプソンは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252	7	2013年3月31日	2013年6月25日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	2,325	13	2013年9月30日	2013年12月6日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	6,261	35	2014年9月30日	2014年12月5日

また、基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,311	80	2015年3月31日	2015年6月26日

(その他の営業収益)

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職後給付制度改定益 (注)	—	30,071
固定資産売却益	359	5,270
その他	5,638	4,564
合計	5,998	39,907

(注) 確定給付企業年金制度の改定により、当社および一部の国内連結子会社の過去勤務費用が△30,071百万円発生し、当連結会計年度にその他の営業収益として一括計上したことによるものであります。

(その他の営業費用)

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
減損損失	△4,429	△3,563
為替差損	△9,230	△2,595
その他	△2,877	△3,643
合計	△16,537	△9,802

(金融収益および金融費用)

金融収益および金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融収益	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息	1,394	2,159
受取配当金	225	278
為替差益(注)	—	567
その他	1,065	263
合計	2,685	3,268

(単位：百万円)

金融費用	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息	△2,955	△1,559
為替差損(注)	△179	—
従業員給付費用	△1,241	△531
その他	△51	△229
合計	△4,428	△2,320

(注) 通貨デリバティブの公正価値の増減は、為替差損益に含めております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(1) 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	87,083	113,678
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	△2,880	△1,118
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	84,203	112,560

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中平均普通株式数	357,783	357,779

(注) 当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにともない、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(金融商品の公正価値)

(1) 公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	169	169	3,181	3,181
株式	16,784	16,784	19,639	19,639
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	211,510	211,510	245,330	245,330
売上債権及びその他の債権	154,309	154,309	167,482	167,482
債券	103	103	108	108
その他	5,329	5,329	5,960	5,960
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2,296	2,296	259	259
償却原価で測定する金融負債				
仕入債務及びその他の債務	123,463	123,463	140,047	140,047
有利子負債				
借入金	110,446	110,631	85,966	86,118
社債	109,765	110,588	99,831	100,466
リース債務	340	340	180	180
その他	1,563	1,563	1,973	1,973

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、各連結会計年度の末日に発生したものとして認識しています。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度 (2014年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	169	—	169
株式	14,178	—	2,606	16,784
合計	14,178	169	2,606	16,953
金融負債				
デリバティブ負債	—	2,296	—	2,296
合計	—	2,296	—	2,296

当連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	3,181	—	3,181
株式	17,232	—	2,406	19,639
合計	17,232	3,181	2,406	22,821
金融負債				
デリバティブ負債	—	259	—	259
合計	—	259	—	259

前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	2,731	2,606
利得及び損失		
その他の包括利益	△125	△174
売却	—	△25
その他	—	0
期末残高	2,606	2,406

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国等において複数の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、欧州委員会そのほかの競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴していましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を2010年12月に下しております。その後、2011年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続をとり、2012年10月から審理が開始されましたが、2013年6月に欧州司法裁判所は、EU加盟国がプリンターやPCの製造業者に対して著作権料を課すことを認める旨の判断を示しました。これを受け、2014年7月に連邦最高裁判所においても、プリンターやPCが著作権料の賦課対象であるとの判決があり、具体的な著作権料率に関して、ドイツ高等裁判所にて再審理が開始されております。

また、当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

株式分割

当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 分割の目的

当社は、最近の当社の株価水準を踏まえ、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行っております。

(2) 分割の割合および時期

2015年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって、効力発生日である2015年4月1日に株式分割を行っております。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 199,817,389株

なお、1株当たり利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	246,258	266,549	301,997	271,535
売上原価	△156,875	△168,416	△190,081	△175,043
売上総利益	89,382	98,133	111,916	96,492
販売費及び一般管理費	△65,872	△70,733	△77,353	△80,689
その他の営業収益	31,807	944	1,149	6,005
その他の営業費用	△697	△4,382	△3,619	△1,103
営業利益	54,620	23,962	32,092	20,705
金融収益	673	2,360	663	791
金融費用	△612	△491	△826	△1,609
持分法による投資利益	61	45	74	26
税引前四半期利益	54,742	25,876	32,004	19,913
法人所得税費用	△8,012	△6,669	△6,276	2,327
継続事業からの四半期利益	46,729	19,206	25,727	22,240
非継続事業からの四半期損失	△132	△118	△793	△73
四半期利益	46,597	19,087	24,933	22,167
税引後その他の包括利益合計	766	20,851	27,124	△16,042
四半期包括利益合計	47,363	39,938	52,057	6,124

(参考) 要約四半期連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	253,213	271,535
売上原価	△164,605	△175,043
売上総利益	88,608	96,492
販売費及び一般管理費	△75,112	△80,689
その他の営業収益	1,174	6,005
その他の営業費用	△5,659	△1,103
営業利益	9,010	20,705
金融収益	637	791
金融費用	△2,202	△1,609
持分法による投資利益	43	26
税引前四半期利益	7,488	19,913
法人所得税費用	34,586	2,327
継続事業からの四半期利益	42,074	22,240
非継続事業からの四半期損失	△373	△73
四半期利益	41,701	22,167
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	2,499	△14,784
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△265	696
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,233	△14,088
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,442	△3,755
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	1,889	1,756
持分法適用会社に対する持分相当額	18	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,533	△1,954
税引後その他の包括利益合計	△2,300	△16,042
四半期包括利益合計	39,401	6,124

	前第4四半期連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	41,639	22,083
非支配持分	61	83
四半期利益	41,701	22,167
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,441	6,040
非支配持分	△40	83
四半期包括利益合計	39,401	6,124
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	116.38	61.72
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	117.43	61.93
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△1.04	△0.21

(参考) 四半期セグメント情報
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第4四半期連結会計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
売上収益							
外部収益	214,490	32,576	5,478	252,545	322	345	253,213
セグメント間収益	108	1,383	69	1,561	125	△1,686	-
収益合計	214,598	33,959	5,548	254,106	448	△1,341	253,213
セグメント損益 (事業利益) (注1)	28,477	△147	△2,449	25,881	△11	△12,374	13,496

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△12,374百万円には、セグメント間取引消去32百万円、全社費用△12,406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第4四半期連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
売上収益							
外部収益	227,471	34,406	4,696	266,574	251	4,709	271,535
セグメント間収益	143	1,430	47	1,621	147	△1,768	-
収益合計	227,614	35,837	4,744	268,196	399	2,940	271,535
セグメント損益 (事業利益) (注1)	23,662	2,675	△3,039	23,297	△54	△7,439	15,803

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△7,439百万円には、セグメント間取引消去146百万円、全社費用△7,586百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

2015年3月期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額	%
情 報 関 連 機 器 事 業	8,412	9,072	7.9
プリンティングシステム事業	6,506	6,997	7.5
ビジュアルコミュニケーション事業	1,654	1,869	13.0
そ の 他	266	225	△ 15.2
事 業 間 売 上 収 益	△ 15	△ 20	—
デ バ イ ス 精 密 機 器 事 業	1,487	1,562	5.1
マイクロデバイス事業	929	965	3.8
プレシジョンプロダクツ事業	610	665	9.0
事 業 間 売 上 収 益	△ 52	△ 67	—
セ ン サ ー 産 業 機 器 事 業	161	233	44.6
そ の 他	13	13	4.2
全 社 費 用 ・ 調 整 額	8	△ 20	—
連 結	10,084	10,863	7.7

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(単位：億円)

期 別 項 目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	増減率
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	金 額	金 額	
			%
プリンティングソリューションズ事業	7,308	7,570	3.6
プ リ ン タ ー 事 業	5,111	5,300	3.7
プロフェッショナルプリンティング事業	1,991	2,080	4.5
そ の 他	225	200	△ 11.3
事業間売上収益	△ 19	△ 10	—
ビジュアルコミュニケーション事業	1,771	1,910	7.8
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	1,734	1,800	3.8
ウ エ ア ラ ブ ル 機 器 事 業	570	650	13.9
ロボティクスソリューションズ事業	156	160	2.5
マ イ ク ロ デ バ イ ス 他	1,078	1,050	△ 2.7
事業間売上収益	△ 70	△ 60	—
そ の 他	13	10	△ 28.1
全社費用・調整額	34	10	△ 70.7
連 結	10,863	11,300	4.0

- (注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更することとしており、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメントの区分方法で再計算して表示しております。
報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。
2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

報告セグメント	主要商品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートグラス 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシングシステム機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工等

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	増減率
	金 額	金 額	
			%
情 報 関 連 機 器 事 業			
外部顧客に対する売上収益	8,407	9,067	7.8
セグメント間売上収益	4	5	33.7
売 上 収 益 計	8,412	9,072	7.9
セグメント利益	1,237	1,336	8.0
デ バ イ ス 精 密 機 器 事 業			
外部顧客に対する売上収益	1,439	1,502	4.4
セグメント間売上収益	48	60	23.2
売 上 収 益 計	1,487	1,562	5.1
セグメント利益	108	148	36.7
セ ン サ ー 産 業 機 器 事 業			
外部顧客に対する売上収益	159	231	45.2
セグメント間売上収益	2	2	1.5
売 上 収 益 計	161	233	44.6
セグメント利益	△ 99	△ 90	—
そ の 他			
外部顧客に対する売上収益	8	8	△ 9.4
セグメント間売上収益	4	5	31.8
売 上 収 益 計	13	13	4.2
セグメント利益	△ 2	△ 3	—
全 社 費 用 ・ 調 整 額			
外部顧客に対する売上収益	68	53	△ 21.9
セグメント間売上収益	△ 59	△ 73	—
売 上 収 益 計	8	△ 20	—
セグメント利益	△ 343	△ 378	—
連 結			
売 上 収 益	10,084	10,863	7.7
事 業 利 益	900	1,012	12.4

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(単位：億円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	翌連結会計年度 (予想) 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	増減率 %
	金 額	金 額	
プリンティングソリューションズ事業			
外部顧客に対する売上収益	7,305	7,567	3.6
セグメント間売上収益	3	3	△ 10.2
売上収益計	7,308	7,570	3.6
セグメント利益	1,114	1,130	1.4
ビジュアルコミュニケーション事業			
外部顧客に対する売上収益	1,769	1,907	7.8
セグメント間売上収益	2	3	21.2
売上収益計	1,771	1,910	7.8
セグメント利益	194	230	18.4
ウェアラブル・産業プロダクツ事業			
外部顧客に対する売上収益	1,675	1,739	3.8
セグメント間売上収益	58	61	3.6
売上収益計	1,734	1,800	3.8
セグメント利益	103	110	6.4
そ の 他			
外部顧客に対する売上収益	8	6	△ 25.8
セグメント間売上収益	5	4	△ 31.3
売上収益計	13	10	△ 28.1
セグメント利益	△ 3	△ 10	—
全 社 費 用 ・ 調 整 額			
外部顧客に対する売上収益	104	81	△ 22.6
セグメント間売上収益	△ 70	△ 71	—
売上収益計	34	10	△ 70.7
セグメント利益	△ 396	△ 440	—
連 結			
売 上 収 益	10,863	11,300	4.0
事 業 利 益	1,012	1,020	0.7

(注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更することとしており、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメント情報の区分方法で再計算して表示しております。
2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	増 減	対前年 増減率
	金 額	金 額	金 額	
				%
海 外 売 上 収 益				
米 州	2,602	3,046	444	17.1
欧 州	2,184	2,309	125	5.7
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	2,488	2,744	256	10.3
計	7,274	8,101	826	11.4
連 結 売 上 収 益	10,084	10,863	779	7.7
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	25.8	28.0		
欧 州	21.7	21.3		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	24.7	25.3		
計	72.1	74.6		

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日	当連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	増減率
	金 額	金 額	
			%
設 備 投 資	378	454	20.1
情 報 関 連 機 器 事 業	268	301	12.1
デ バ イ ス 精 密 機 器 事 業	80	77	△ 3.2
セ ン サ ー 産 業 機 器 事 業	8	11	39.7
そ の 他 ・ 全 社 費 用	20	63	204.8
減 価 償 却 費	407	444	9.3
情 報 関 連 機 器 事 業	273	314	14.8
デ バ イ ス 精 密 機 器 事 業	76	77	1.7
セ ン サ ー 産 業 機 器 事 業	7	6	△ 8.3
そ の 他 ・ 全 社 費 用	49	46	△ 7.3

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(単位：億円)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	翌連結会計年度 (予想) 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日	増減率
	金 額	金 額	
			%
設 備 投 資	454	700	54.1
プ リ ン テ ィ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 事 業	221	320	44.2
ビ ジ ュ アル コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業	68	90	30.9
ウ ェ ア ラ ブ ル ・ 産 業 プ ロ ダ ク ツ 事 業	83	90	7.6
そ の 他 ・ 全 社 費 用	80	200	150.0
減 価 償 却 費	444	470	5.7
プ リ ン テ ィ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 事 業	230	250	8.6
ビ ジ ュ アル コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業	72	80	10.5
ウ ェ ア ラ ブ ル ・ 産 業 プ ロ ダ ク ツ 事 業	80	90	11.4
そ の 他 ・ 全 社 費 用	61	50	△ 18.7

(注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更することとしており、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメント情報の区分方法で再計算して表示しております。
2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	488	478	△ 2.1	550	15.0
売 上 収 益 比 率	4.8%	4.4%		4.9%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度	対前年 差 異
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イ ント		ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	27.7	26.3	△ 1.4	13.5	△ 12.8
資 産 合 計 事 業 利 益 率	10.4	10.6	0.2	10.1	△ 0.5
資 産 合 計 営 業 利 益 率	9.2	13.7	4.5	9.9	△ 3.8
売 上 収 益 事 業 利 益 率	8.9	9.3	0.4	9.0	△ 0.3
売 上 収 益 営 業 利 益 率	7.9	12.1	4.2	8.8	△ 3.3

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	金 額	ポ イ ント
売上収益為替影響額	1,257	561	△ 695	
米 ド ル	641	370	△ 270	
ユ ー ロ	338	54	△ 283	
そ の 他	278	136	△ 141	
事業利益為替影響額	330	99	△ 231	
米 ド ル	40	24	△ 15	
ユ ー ロ	237	40	△ 196	
そ の 他	53	34	△ 19	
換算レート				
円 / 米 ド ル	100.23	109.93		
円 / ユ ー ロ	134.37	138.77		

- (注) 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨建売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)

8. 棚卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
棚卸資産	2,164	1,815	2,204	388
情報関連機器事業	1,720	1,402	1,734	331
デバイス精密機器事業	391	371	412	40
センサー産業機器事業	47	36	52	15
その他・全社費用	5	4	5	0
(単位：日)				
回転日数	77	66	74	8
情報関連機器事業	74	61	70	9
デバイス精密機器事業	90	91	96	5
センサー産業機器事業	67	83	82	△ 1
その他・全社費用	87	25	29	4

- (注) 1. 回転日数=期末(第2四半期連結会計期間末)棚卸資産残高/期末直前12ヶ月間(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上収益
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
	期末従業員数	72,021	73,171	
国 内	18,314	18,372	18,627	255
海 外	53,707	54,799	51,251	△ 3,548